

# マンスリー・レビュー

2022.9



三井住友銀行

企画  
編集 日本総合研究所

## CONTENTS

視点	供給問題を乗り越え、軟着陸を目指す世界経済 日本総合研究所 調査部 西岡慎一 …	1
経済トピックス	インバウンド需要の回復、国内外の制約残存が重し 日本総合研究所 調査部 内村佳奈子 …	2
社会トピックス	リフィル処方箋導入で変わる医療 日本総合研究所 調査部 成瀬道紀 …	4
アジアトピックス	中国景気は復調するも政府目標達成は困難 日本総合研究所 調査部 佐野淳也 …	6
KEY INDICATORS	.....	8

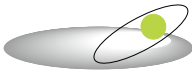
---

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

---



## 供給問題乗り越え、軟着陸を目指す世界経済

世界経済の回復ペースが落ちてきました。ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策によるマイナス影響が世界に広がったことが響いています。世界経済はコロナショックからのリバウンド局面を終え、今後は軟着陸に向かうと予想されますが、それが円滑に進むためには種々の問題乗り越える必要があります。

これまでの世界景気の回復は、多くの国でウィズコロナ路線が定着したことが支えとなってきました。例えば、対面型サービス業の営業制限の解除や、入国制限の緩和が広く進んでいます。これにより、商業地や観光地の人流が増加し、外食や旅行などの家計消費が回復しました。企業でも、デジタル投資や環境投資などコロナ後を見据えた設備投資が増加しました。

しかし、需要が旺盛なわりには、供給が不足しがちとなった結果、インフレが進んでいます。供給不足は多くの分野に及んでおり、これには、半導体などの部品、エネルギー資源、労働力などが挙げられます。高インフレを抑えるために、米英を中心とする主要国の中央銀行は政策金利を急ピッチで引き上げています。これにより今後の需要はかなり抑制されると予想されます。

経済が軟着陸を果たすためには、供給不足の解消が不可欠です。供給の増加が需要減退による景気悪化を和らげるとともに、インフレを早期に沈静化させることが可能となるからです。逆に、供給不足が長引く場合、高インフレが持続することになります。その場合、中央銀行は政策金利を一段と引き上げる必要に迫られるため、その分景気が冷え込みます。経済は軟着陸に失敗し、急激な悪化に見舞われる可能性が高くなるわけです。

今後の世界経済にとって、次の三つの供給問題の行方がポイントになります。第1に、米欧の労働力不足です。米国や英国では労働供給が伸び悩んでおり、賃金が大幅に上昇しています。賃金の上昇は、すでに多くのモノやサービスの値上げにつながっています。第2に、西側諸国のエネルギー不足です。西側諸国は対ロシア制裁の一環で同国産の石油や石炭などを禁輸する措置を講じています。これに対してロシア側も、欧州諸国に対して天然ガスの供給削減を盾に揺さぶりをかけています。仮に、西側諸国が資源を円滑に代替出来ない場合、エネルギー不足による活動停滞に加えて、一段の資源高が生じることになります。第3に、世界供給網の機能不全です。製品の入荷遅延は全体として緩和されつつありますが、半導体不足には解消のめどが立っておらず、それが自動車や家電の生産を抑制しています。さらに、中国のコロナ対応も世界供給網に影響を及ぼします。感染拡大で中国国内の経済活動が再び制限されると部材供給や物流が停滞し、財を中心とした価格上昇につながる可能性があります。

高インフレは短期的な景気悪化をもたらすだけでなく、金利上昇や投資減少などを通じて中長期の経済成長をも阻害すると考えられます。世界経済が供給問題乗り越え、景気悪化の回避とインフレの沈静化をともに実現出来るかどうか注目されます。

(西岡)

## ■ インバウンド需要の回復、国内外の制約残存が重し

わが国では、2022年6月から外国人観光客の受け入れを約2年ぶりに再開しました。これを受けて、コロナ禍で低迷したインバウンド需要回復への期待が高まっていますが、本格的な回復にはなお時間を要すると考えられます。以下では、わが国のインバウンドを巡る最近の動きを概観し、本格的な需要回復に向けた課題を整理しました。

### コロナ禍でインバウンド需要は急減

2020年春に新型コロナが世界的に流行したことで厳しい水際対策が各国で実施され、訪日外客数は大きく減少しました。政府観光局によると、2019年に過去最高の3,188万人を記録した訪日外客数は、2021年に25万人と2019年対比で▲99.2%減少しました。訪日外国人旅行消費額も2019年の4.8兆円から2021年には0.1兆円にまで落ち込み、観光産業への打撃は深刻なものとなりました。

政府は今春から段階的に水際対策の緩和を進めており、6月1日から入国者数の上限を1日当たり2万人へ引き上げました。さらに、同月10日には昨年11月末から禁止していた外国人観光客の受け入れを再開しました。

もともと、訪日外客数は低迷が続いています。2022年6月の訪日外客数は12万400人と、3カ月連続で2020年3月以来となる10万人を超えたものの、2019年と比べると1割にも満たない水準にとどまっています（図表1）。

### 本格回復には時間を要する見込み

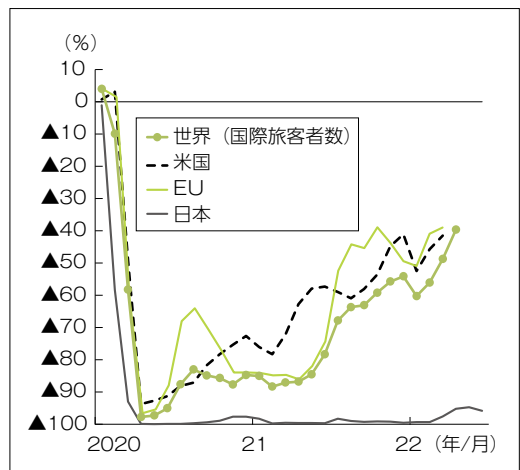
当面を展望しても、訪日外国人数が、

1日当たりの入国者数の上限（2万人）にも達しない状況が続くような情勢です。その理由として以下3点が指摘出来ます。

第1に、訪日客が多いアジア諸国では、なお実質的な渡航規制が続いている点です。2019年の訪日外客数の3割以上を占める中国では、ゼロコロナ政策が堅持されており、他国と比較しても厳しい措置が実施されています。例えば、旅行先からの帰国を含む中国への入国者は7日間の集中隔離と3日間の自宅での健康観察の計10日間にわたる隔離が求められます。さらに、中国に次いで訪日客が多い台湾や香港などでも中国ほど厳格ではないものの、検疫や隔離措置が必要とされています。このような措置は海外への旅行者が帰国した際の負担となるため、訪日外国人数を抑える要因になっていると考えられます。

第2に、観光を目的とする日本への入

図表1 国際旅客者数と各国の入国者数



(資料) ICAO、JNTO、UNWTOを基に日本総合研究所作成  
(注) 2019年の同月との比較。

国がパッケージツアーに限定されている点です。訪日客が多い中国や韓国などでは、コロナ前の訪日旅行者の8割が個別手配による旅行を選択しており、個人旅行が好まれる傾向にあります。行動の自由度が制限されるパッケージツアーしか認められない間は、多くの観光客が訪日を見送る可能性があります（図表2）。

第3に、日本へ入国するための準備や手続きが煩雑な点です。現在、訪日を希望するすべての国の外国人はビザを取得する必要があります。さらに、現地を出国する前の72時間以内に検査を受け、陰性証明書類を提出する必要があります。訪日外国人にとって、費用面や時間面で負担が大きくなっています。

### 期待される規制の緩和

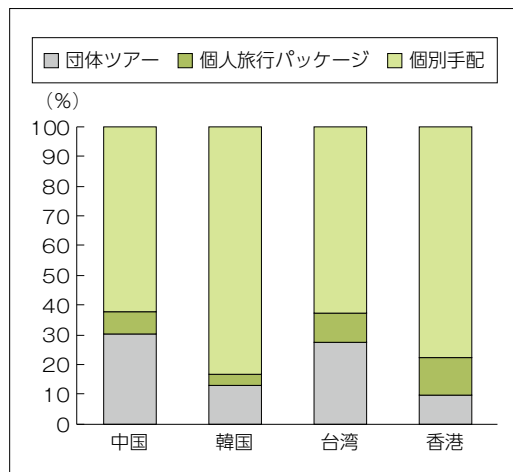
欧米などの先進国では、行動規制の撤廃が進んでおり、感染状況に左右される

ことなく入国規制が緩和されています。欧米への入国者数はすでにコロナ前の6割程度まで持ち直しており、日本は大きく後れをとっています。

今後、訪日外国人を増加させ、インバウンド需要を本格的に回復させるためには、訪日客が多いアジア諸国とわが国双方における水際対策の緩和が不可欠です。わが国では、観光目的の入国をパッケージツアーに加えて、個別手配の旅行が解禁されるかがポイントになります。さらに、入国上限枠の拡大や撤廃も本格回復には不可欠です。

国内外に残る制約が解消すれば、インバウンド需要が大きく回復する可能性があります。外国人の潜在的な訪日意欲は強く、世界経済フォーラムが発表した2021年版の旅行観光の魅力度ランキングでは、日本が初めて世界1位に選出されました。これは交通インフラの利便性や治安の良さなどが評価された結果であり、観光地としての魅力が一段と高まっていることを示しています。加えて、足元にかけて円安に進んだ為替レートも、日本を旅行先として選択することを後押しする要因になると考えられます。仮に、訪日外国人が、先行して回復する欧米諸国への観光客と同程度のペースで増加した場合、インバウンド消費は年換算で2.2兆円増加し、GDPを0.4%押し上げる計算となり、経済効果は相応に大きいといえます。感染症対策と経済活動とのバランスに注意を払いながら、水際対策の緩和を合理的に進めていくことが、わが国の経済を活性化させるうえで重要と考えられます。（内村）

図表2 訪日外国人の旅行形態（2019年）



（資料）観光庁「訪日外国人の消費動向（2019年）」を基に日本総合研究所作成



## リフィル処方箋導入で変わる医療

医療機関を受診し、薬の処方を受けた際、処方箋が発行されます。2022年4月から、1枚の処方箋を繰り返し使えるリフィル処方箋の制度が導入されました。リフィル処方箋によって私たちの医療はどのように変わのでしょうか。以下では、利便性、医療費、および、医療の質の観点から展望しました。

### 利便性の改善と医療費の抑制

リフィル処方箋は、慢性疾患の患者のうち症状が安定した人などを対象に、医師が処方した1枚の処方箋を一定回数、または一定期間繰り返し利用し、薬局で薬を受け取ることが出来る制度であり、すでに多くの国で導入されています。わが国では、1枚のリフィル処方箋で最大3回まで薬局で薬を受け取れるようになりました。

リフィル処方箋によって期待されるのは、まず、患者の利便性向上です。リフィル処方箋を使えば、医療機関に出向くことなく、直接薬局に行って薬を受け取れるためです。これにより、医療機関への往復の移動時間、待合室での待ち時間、および受診時間を節約することが出来ます。とりわけ遠方の医療機関を受診していた患者や、医療機関が開いている平日の日中に時間を確保するのが難しい患者にとって大きなメリットです。

次いで、医療機関への受診頻度低下を通じた医療費の抑制です。それにより、患者本人の窓口負担が小さくなることに加え、家計や企業が負担する健康保険料

や医療費へ投入される公費（税金）も減少します。一般に、薬の処方を受けるために医療機関を受診した場合、1回当たり約2,000円の医療費がかかっており、リフィル処方箋により、この分が節約されることとなります。わが国全体で見ると、医療費抑制効果は年間約470億円（わが国医療費の0.1%）と見込まれています。

### 医療の質向上の契機に

さらに、リフィル処方箋の導入は、医療の質を高める契機としても期待されます。医師と薬剤師がそれぞれの専門性を十分に発揮出来るような環境づくりになるためです。

これまで症状が安定している患者に対しても医師が都度診察し処方箋を発行していたのは、服薬後のフォローアップが主な目的とされていました。具体的には、患者が指示通りに服薬しているか、薬は効果を発揮しているか、副作用は出ていないかを確認するのです。そうしたフォローアップを薬剤師に任せず、医師自らが行っていることは、一人当たり年12.5回と諸外国と比べても顕著に多いわが国の外来受診回数につながり（図表1）、それが医師の長時間労働、および、3分診療ともいわれる短時間診療などの弊害を生んでいるとみられています。

リフィル処方箋は、患者の服薬後のフォローアップの役割を、医師から本来の担い手である薬剤師にシフトすることを意味します。それにより、医師は本来の

患者対応に多くの時間を割くことが出来るようになり、薬剤師は患者との会話などから副作用の兆候をつかみ取り医師に伝達するなど、薬学的専門性を発揮する環境が整うこととなります。

海外に目を転じると、薬剤師は、処方箋調剤やOTC医薬品（処方箋なしで購入出来る医薬品）の販売だけでなく、服薬後のフォローアップ、ワクチン接種など、わが国よりも幅広い業務に取り組んでいる例が多くみられます。ましてやわが国の薬剤師数は、2020年時点で約32万人と医師数（約34万人）に匹敵し、国際的にみても人口当たりの薬剤師数は突出しています（図表2）。豊富な人的資源の活用は必須といえましょう。

## 今後の課題

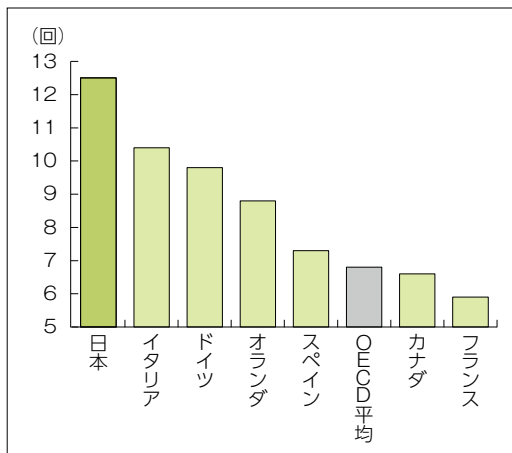
もっとも、リフィル処方箋を医療の質

向上につなげるには課題もあります。一つは、医師と薬剤師の情報共有の強化です。処方箋には、病名や体重・血圧などの検査値すら記入されていない場合が多く、薬局の薬剤師による患者の状態把握には限界があるのが現状です。今後、処方箋の情報量を増やすなど、医療機関と薬局の一段の情報共有が求められます。

もう一つは、薬剤師が患者と接する際のスキルの強化です。これまで薬の調製などモノに関する業務を中心に言い、服薬後のフォローアップなど患者と接する経験が十分ではない薬剤師も少なくないとみられ、教育や研修機会の充実が期待されます。

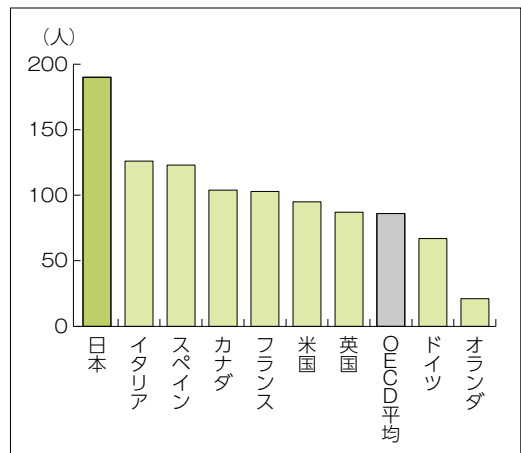
リフィル処方箋をより有意義なものとするか否かは、これらの課題への取り組みにかかっており、今後の行方が注目されます。（成瀬）

図表1 一人当たり外来受診回数  
(2019年)



(資料) OECD [Health at a Glance 2021 OECD INDICATORS]

図表2 人口10万人当たり薬剤師数  
(2019年)



(資料) OECD [Health at a Glance 2021 OECD INDICATORS]

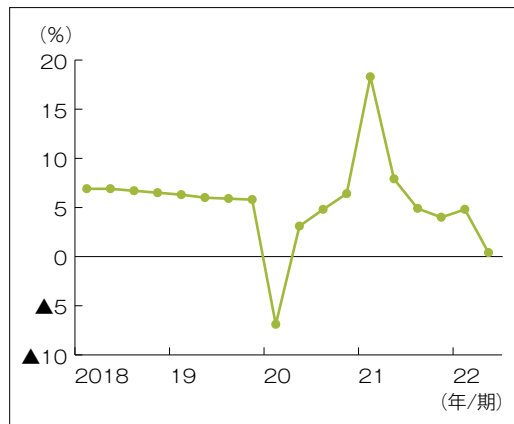
## 中国景気は復調するも政府目標達成は困難

ゼロコロナ政策が続く中国では、本年春先の厳しい活動規制により、景気が大きく落ち込みました。6月以降は、活動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きがみられますが、回復が持続するためにはインフラ投資などの政府が打ち出した景気刺激策が実効を伴うかがポイントとなります。そこで以下では、直近の経済動向を確認したうえで、景気刺激策の効果について検討し、今後の中国景気の行方を展望しました。

### 活動規制で4～6月期の景気は悪化

4～6月期の中国の実質GDP成長率は前年同期比+0.4%と、1～3月期の同+4.8%から大幅に減速しました（図表1）。理由は、上海市の約2カ月にわたるロックダウン（都市封鎖）をはじめ、多くの地域でゼロコロナ政策に基づく厳格な活動規制が実施されたためです。

図表1 実質GDP成長率（前年同期比）



（資料）国家統計局

家計部門では、消費の落ち込みが目立ちました。小売売上高は4～6月期に前年同期比▲4.6%と、1～3月期の同+3.3%から一転して大幅なマイナスになりました。なかでも、レストランや宝飾品は前年同期比で10%以上減少しました。外出制限により消費機会が失われたことが主因です。

企業部門でも、設備投資が低迷しました。4～6月期の固定資産投資は前年同期比+4.2%と、1～3月期の同+9.3%に比べて伸びが鈍化しました。活動規制により建設作業などが停滞したことに加え、先行き不透明感が高まったことを受け、設備投資が手控えられたと考えられます。

厳しい活動規制の影響は供給面にも及びました。多くの労働者が出社出来ず、工場の稼働停止や物流の混乱が相次ぎました。その結果、4～6月期の工業生産指数は前年同期比+0.6%と、1～3月期の同+6.5%から急減速しました。

### 足元の景気は持ち直し

6月以降、上海のロックダウンの解除をはじめ活動規制が緩和されていることを受けて、景気には持ち直しの動きがみられます。例えば、6月の小売り（前年同月比+3.1%）、固定資産投資（同+5.6%）、工業生産指数（同+3.9%）はいずれも5月より高い伸びとなりました。外需についても、生産や物流の回復を背景に、6月の輸出は同+17.9%と、



前月の同+16.7%から加速しました。

こうした持ち直しの動きには、政府の景気刺激策も貢献しています。例えば、乗用車取得税の減税、増値税（日本の消費税に相当）の還付追加、地域商品券などは個人消費を刺激しています。インフラ投資も足元で加速しており、景気の押し上げに寄与しています（図表2）。政府は6月、政策銀行に対してインフラ建設向けの貸出枠や金融債等の発行枠を拡大するよう指示しました。さらに、インフラ建設目的の地方特別債の発行および調達した資金の前倒し投入を地方政府に指示し、インフラ投資拡大に向けた積極的な姿勢を明確にしています。

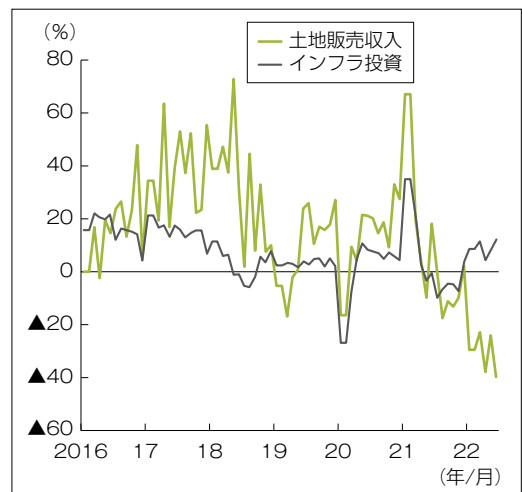
### 先行きの回復ペースは緩慢

もともと、こうした財政面からの景気刺激効果は長続きしない可能性が高いと考えられます。懸念されるのが、財源不足です。中国では、土地販売収入が地方政府の主要財源であり、インフラ投資の増加にも欠かせない資金となっています。土地販売収入は、地方政府が不動産業者に土地の使用権を譲渡することで得られる収入で、2021年には8.7兆元にのぼりました。しかし、最近では、不動産市場の低迷を受け、土地販売収入も減少しており、2022年1～6月は前年同期比▲31.4%の大幅減となりました。これは、金額面で先に挙げたプラス要因を打ち消しかねないマイナスのインパクトがあるとみられます。政府は2022年に入り、

融資規制を緩和するなど不動産市場の活性化に力を入れているものの、これまでのところ回復の兆しはみられません。不動産市場の低迷が続けば、年後半も土地販売収入の落ち込みが続き、財源面の制約から、インフラ投資による景気押し上げ効果は限定的なものとなりそうです。

以上を踏まえると、当面の中国の景気回復ペースは緩慢なものになると考えられます。中国政府が3月に掲げた経済成長目標「+5.5%前後」の達成は難しい状況といえます。現在もなお、政府はゼロコロナ政策を堅持していることから、先行き大規模な感染拡大が再び生じた場合には、厳しい活動規制が実施され、回復傾向が頓挫するリスクにも注意する必要があります。（佐野）

図表2 インフラ投資と土地販売収入  
（前年同月比）



（資料）国家統計局、財政部、CEICを基に日本総合研究所作成  
（注）インフラ投資の前年同月比は、年初来累計比などから試算。

# KEY INDICATORS

(2022年8月17日現在)

## ● 日本 ●

(%)

	2021年度	2022年		2022年			
		1～3	4～6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(5.8)	〈0.8〉 (▲0.6)	〈▲2.7〉 (▲3.7)	〈▲1.5〉 (▲4.9)	〈▲7.5〉 (▲3.1)	〈9.2〉 (▲2.8)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	〈0.5〉 (▲1.8)	〈▲1.0〉 (▲3.6)	〈▲0.3〉 (▲4.6)	〈▲4.1〉 (▲3.1)	〈5.0〉 (▲2.9)	
鉱工業在庫指数 (末)	(6.8)	〈1.0〉 (6.8)	〈▲1.3〉 (4.2)	〈▲2.3〉 (4.1)	〈▲0.9〉 (3.8)	〈1.9〉 (4.2)	
生産者製品在庫率指数	(▲7.0)	〈2.2〉 (7.5)	〈▲0.3〉 (8.0)	〈▲2.8〉 (8.4)	〈3.1〉 (7.9)	〈▲1.4〉 (7.8)	
稼働率指数 (2015年=100)	93.5	93.2	89.7	92.7	84.2	92.3	
第3次産業活動指数	(2.3)	〈▲1.0〉 (0.3)	〈2.5〉 (2.4)	〈1.3〉 (0.9)	〈1.1〉 (3.9)	〈▲0.2〉 (2.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	〈▲3.6〉 (6.1)	〈8.1〉 (10.8)	〈10.8〉 (19.0)	〈▲5.6〉 (7.4)	〈0.9〉 (6.5)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(8.2) (▲8.6)	(▲4.9) (▲8.5)	(31.9) (▲4.4)	(33.4) (▲4.0)	(43.5) (▲10.3)	(25.2) (0.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.6 (6.6)	87.3 (4.9)	85.2 (▲1.3)	88.5 (2.4)	82.8 (▲4.3)	84.5 (▲2.2)	
百貨店売上高 全国	(10.2)	(6.4)	(26.3)	(19.0)	(57.8)	(11.7)	
チェーンストア売上高	(14.5)	(13.2)	(34.3)	(27.0)	(80.6)	(13.8)	
完全失業率	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	
有効求人倍率	1.16	1.21	1.25	1.23	1.24	1.27	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)	(1.6)	(1.3)	(1.0)	(2.2)	
所定外労働時間 (//)	(8.2)	(4.3)	(5.6)	(5.7)	(5.2)	(6.1)	
常用雇用 (//)	(1.1)	(0.6)	(0.8)	(0.5)	(0.7)	(1.1)	
M2 (平残)	(5.0)	(3.5)	(3.3)	(3.4)	(3.1)	(3.3)	(3.4)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(4.3)	(3.8)	(4.1)	(3.6)	(3.7)	(3.8)
経常収支 (兆円)	12.65	3.01	0.50	0.50	0.13	▲0.13	
前年差	▲3.62	▲2.84	▲3.17	▲0.63	▲1.67	▲0.87	
貿易収支 (兆円)	▲1.62	▲1.92	▲3.75	▲0.69	▲1.95	▲1.11	
前年差	▲5.40	▲3.29	▲4.66	▲0.97	▲1.94	▲1.75	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.1)	(0.6)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.2)	

(%)

	2021年度	2021年				2022年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断DI 大企業・製造		5	14	18	17	14	9
非製造		▲1	1	2	10	9	13
中小企業・製造		▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	▲4
非製造		▲11	▲9	▲10	▲3	▲6	▲1
売上高 (法人企業統計)		(▲3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	
経常利益		(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.3)	〈▲0.4〉 (▲1.7)	〈0.5〉 (7.3)	〈▲0.5〉 (1.2)	〈1.0〉 (0.5)	〈0.0〉 (0.7)	〈0.5〉 (1.1)
名目GDP	(1.3)	〈▲0.6〉 (▲1.8)	〈▲0.2〉 (6.1)	〈▲0.5〉 (0.0)	〈0.5〉 (▲0.7)	〈0.4〉 (0.2)	〈0.3〉 (0.7)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

## ● 米 国 ●

	2021年	2022年			2022年		
		10～12	1～3	4～6	5月	6月	7月
鉱工業生産	(4.9)	<1.2> (4.5)	<1.2> (4.9)	<1.3> (4.6)	<▲0.1> (4.4)	<0.0> (4.0)	<0.6> (3.9)
設備稼働率	77.4	78.8	79.4	80.1	80.1	79.9	80.3
小売売上高	(19.7)	<2.4> (17.3)	<3.3> (12.6)	<2.5> (8.4)	<0.4> (8.7)	<0.8> (8.5)	<0.0> (10.3)
失業率 (除く軍人、%)	5.4	4.2	3.8	3.6	3.6	3.6	3.5
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	3,956	1,759	1,721	1,261	386	398	528
消費者物価指数	(4.7)	<1.9> (6.7)	<2.2> (8.0)	<2.5> (8.6)	<1.0> (8.6)	<1.3> (9.1)	<▲0.0> (8.5)

	2021年	2021年				2022年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(5.7)	{6.3} (0.5)	{6.7} (12.2)	{2.3} (4.9)	{6.9} (5.5)	{▲1.6} (3.5)	{▲0.9} (1.6)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲8,464 ▲3.7	▲7,550 ▲3.4	▲8,256 ▲3.6	▲9,055 ▲3.9	▲8,993 ▲3.7	▲11,657 ▲4.8	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比、  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ● アジア ●

### 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	▲0.7	3.4	▲6.5	▲4.1	▲6.2	▲5.5	▲2.1	▲9.5	2.2
2021年	4.1	6.6	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.1
2021年1～3月	2.2	9.2	8.0	2.0	▲2.4	▲0.5	▲0.7	▲3.8	18.3
4～6月	6.2	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	7.9
7～9月	4.0	4.4	5.4	7.5	▲0.2	▲4.5	3.5	7.0	4.9
10～12月	4.2	5.3	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0
2022年1～3月	3.0	3.7	▲3.9	3.8	2.3	5.0	5.0	8.2	4.8
4～6月	2.9	3.0	▲1.3	4.4	2.5	8.9	5.4	7.4	0.4

### 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	44,865	58,978	▲43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	▲24,597	523,990
2021年	29,307	64,885	▲44,138	50,765	5,124	61,185	35,338	▲42,230	675,918
2021年5月	2,815	6,085	▲3,279	4,358	1,035	3,357	2,698	▲3,180	43,176
6月	4,350	5,125	▲5,212	3,434	1,181	5,347	1,329	▲3,331	50,042
7月	1,785	5,888	▲4,502	2,749	616	3,226	4,123	▲3,505	55,792
8月	1,584	3,461	▲3,379	5,406	▲993	5,012	4,748	▲3,310	59,196
9月	4,278	6,441	▲5,448	4,491	818	6,295	4,371	▲3,811	68,053
10月	1,813	6,113	▲3,916	4,216	▲66	6,387	5,736	▲3,823	84,797
11月	2,973	5,852	▲1,490	4,456	1,322	4,620	3,516	▲4,711	71,684
12月	▲426	5,771	▲4,200	3,568	▲420	7,476	1,008	▲5,117	93,736
2022年1月	▲4,905	5,012	853	3,568	▲2,526	4,431	963	▲4,513	83,454
2月	838	5,825	▲4,117	5,236	123	4,733	3,834	▲3,983	28,989
3月	182	4,917	▲4,763	3,717	1,459	6,346	4,535	▲4,589	45,959
4月	▲2,476	4,909	▲4,665	3,048	▲1,908	5,502	7,565	▲5,309	50,693
5月	▲1,600	2,385	▲4,673	1,621	▲1,874	2,899	2,901	▲5,556	78,399
6月	▲2,487	4,640	▲8,732	3,297	▲1,529	4,985	5,146	▲5,843	97,941
7月	▲4,805	5,034					4,226		101,267



SMBC

SUMITOMO  
MITSUI  
BANKING  
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2022年9月号

発行日 2022年9月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199